



2006年度BCAO分科会報告会

関西支部の活動

2007年4月11日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 (BCAO)
関西支部

関西支部活動報告

- ◆現在、MLに約40名が所属
- ◆メンバーの所在:大阪、兵庫、京都、滋賀、福井、徳島、香川など
- ◆大阪でのBCAO講演会を支援
- ◆公開での意見交換会を開催
- ◆大阪の初級管理者試験の支援
- ◆関西広域連携協議会、徳島県に協力

意見交換会の開催



- 第1回** (06.9.11) 防災計画とBCPの違い等
- 第2回** (06.11.13) 取引先に求めたいBCPの要素
- 第3回** (06.12.18) 中小企業BCPガイドについて
- 第4回** (07.1.18) 内閣府ガイドライン解説
- 第5回** (07.2.21) BCPとリスクマネジメント
- 第6回** (07.3.27) 各社の進捗状況、安否確認

- ◆大阪での初めての意見交換会。会員外にも公開で行った。(支部外から66名参加)
- ◆テーマ1：防災計画とBCPの違い
 - 防災計画は、ハードの予防措置など。BCPは、顧客や消費者など社会の被害に目を向けている。
 - 対立概念として考えるべきでない。防災計画の内容がBCPの基本、ベースになっている。
 - どのくらい経営資源がロスするのか、少ない資源をどう割り当てるのかが重要。
 - Q:企業文化にするとはい？ 答:自分の仕事についていつもBCPを考えておくこと
 - Q:社員が帰宅したがるBCPは？ 答:家族の安否確認が大事。備蓄を考慮し、不要な人は帰宅させるべきでは。

◆テーマ2:トップ、社内にはかに理解を得てやる気を高めるか

- 参加者に聞く:社内で理解を得るのが難しいのは、「重要業務部門の現場のリーダー」が半数。「重要業務部門のトップ」と「財務企画部門」が3分の1。
- 理解を得られない要因としては、「内部統制、CSR等の他のマネジメントで手が回らない」3分の1。
- 費用がBCP策定の課題になる場合もあるが、「やらなければどれだけ費用がかかるか」を出すことも大切。
- 同業者やトップ通しの会合での意見交換も有効。
- 役員を集めて災害模擬訓練をする。記者会見訓練も有効。
- 「取引先からの対応要求」は有効である

◆テーマ2:取引先(中小・大企業)に、まずBCPの要素として何を求めたいか

- BCPの項目・要素をどのように分けるが一つの議論。
- 取引の相手方に、当方のBCPにメリットのある項目・要素を作ってもらうのがうまい考え方。
- まず、基本的な防災対策。人命の確保、二次災害の防止、安否確認・連絡手段の確保。社員の家族の安全の確保。防災訓練、備蓄。
- 次に、地域貢献。企業は社会的存在。企業市民。
- さらに、指揮命令システムの確保。重要業務の明確化。取引先の重要度。重要情報の保管。部品・材料リスト。物流手段の確保。



- 納得してもらうには、共存共栄で。誠実な対応が重要。継続的な取り組みをお願いしていく。チェックリストの提供も有効。
- 相手に応じたレベル分けしたBCPの勧めを行う。相手によって変わってくる。自社のBCPの方針なども開示を。
- 取引条件に入れるのは時期尚早ではないか。ただ、条件化の展望は、提示した方がよいのではないか。
- BCPの勧めは、総務、購買、資材部門の担当者通しでやるのが現実的。
- 支援は、業界団体、行政、BCAOに期待。中小向けのBCPセミナーも必要。訪問・出前の意見交換も有効では。
- 訓練の共同なども支援として可能ではないか。
- サプライチェーンとして協働するガイドラインも必要では。

◆テーマ1：中小企業BCPステップアップ・ガイド(案)

- 徳島県の企業防災推進検討会資料に対し意見交換。
- 緊急連絡網について、ISMS、Pマーク導入企業にとっては個人情報管理の問題から広範囲な連絡作成は困難⇒限定者に了解を取った上連絡網作成し、メンバーのみに配布。
- 緊急時安否確認について、携帯電話へのメール一斉配信は迷惑メール対策として受信制限設定されている。⇒今後の意見交換会にて議論
- コンピューター内のデータについて、経産省が出している「営業秘密管理指針」に整合していない。
- 対象とする企業規模を数十人以上と想定していたが、商店街の店については…のリクエストあり。

◆テーマ2: BCPに不可欠なライフラインについて

- 丸谷理事長より東京でのパネルディスカッション資料を紹介。
- Q: 緊急地震速報の有効性 A: 内閣府防災担当でも普及促進し、導入企業が評価される流れになってきている。
- Q: 政府は一般企業のBCPを求めているが、ライフライン企業の目標復旧時間がわからない。 A: 政府がインフラ事業者にもとめているのは対応努力。企業ごとに条件の違いもあり復旧時間の保証は困難。情報公開を進める動きあり。
- Q: ガスの場合は A: 地域ユニット毎に管理されており、ユニット毎の支障を示すことができる。情報公開についても問題ないはず。大企業が集まるエリアは防災対策がわかりやすく、東京では東京駅周辺グループ等の企業グループが形成されている。

◆テーマ2: 内閣府ガイドラインの解説

冒頭、丸谷より、ガイドラインについて策定の経緯と主なポイントについて説明。その後、意見交換。

- ガイドラインの「重要な要素の抽出」に記載されている内容は、事業継続戦略の内容を含んでいる
 - 「復旧時間が一番長いクリティカルパス」とあるが、前段の説明は不要で、かえって混乱する
- これらの意見を、内閣府の委員会に伝達し、議論に供した。2点目については、修正された

◆テーマ：BCPとリスクマネジメント(RM)

各会員企業内でBCPを進めるにあたって、BCPとRMの関係性や考え方について活発な意見交換が行われた。

特に、企業のリスクの中には、BCPの有効なものとはそうでないものがあるなど、業態や事業によって条件が異なることへの理解が図られた。

また、CSRや内部統制という枠組みにおけるBCPの位置付けに関しても、意見交換の中で各企業の持つ個性によって異なることなどが露わになり、他社事例を知ることでのBCPへの取り組みに広がりを得た。



- リスクの性質で分けてみると、対策も準備も変わってくる。リスク内容の違いで個性、特徴がでてくる。
- CSRの中にRMとリスクコントロールがあり、内部統制もCSRに加わった。そこへ、BCPをもってくると、トップは、資料を読んだだけでは、内部統制、BCP、RMの違いがよくわからない。
- 銀行では、オペレーションリスクと自然災害リスクは別リスクで考えていて、別対応をするようにしている。
- BCPがRMの領域から飛び出している部分には、方法論が確立している。RMはどうやって対策を実施するかの部分があまりない。RMは方法論がいろいろあるが、BCPはBIAなどの具体的な対策、実務を含んだ体系となっている。BCPは、 $\text{リスク} = \text{被害額} \times \text{確率}$ について無視しているところがある。



- BCPが得意とするものとそうでないものにわけられるが、BCPが有効なもののキーワードは、代替資源があるもの。オペレーションで危機を乗り越えるもの、代替で乗り越えるようなものがBCPの有効なもの。コンプラ違反などは、根本的な解決はBCPではできない。BCPが得意とする分野は、自然災害とか破壊活動などになってくる。
- 物が売れなくなるような経営リスクには、BCPは役に立たないということをおかないといけない。そして、経営者に言わなければならないのは、社長には何の落ち度もないし大きな判断ミスをしたわけではないのに、あるインシデントによって会社が潰れてしまうような事態のとき、代替資源が確保できたら会社は存続できるとすれば、その対策を切望するかどうか。もし、必要であれば、他のマネジメントでなくBCPが有効ですと説明できる。



◆テーマ1：各社の進捗状況

➤ 建設業界：

- ・業界でBCPガイドラインを策定
- ・個社でもBCPを作成し、重要業務毎のRTOも設定
- ・自治体の災害対策と似ており能登半島地震でも対応
- ・訓練内容・時期は個社で差

➤ 金融業界：

- ・リスクマネジメントの整備を行い、リスクの洗い出し後、優先順位をつけて対応
- ・BCPとはいえない状態の会社も
- ・委員会の下で防災備蓄、初動対応対策を実施
- ・先進的な会社は取引先向け商品開発



➤ IT業界:

- ・自社で業務毎にBCPを作成
- ・お客さまへのお役立ちコンサルタントへ活用

➤ 電気機器業界、他:

- ・外圧ありBCPを本格導入し、文化としての定着は推進中
- ・首都直下取組後、次はリスク特定せず被害想定
- ・社内ではばらばらだった取組をまとめて取組
- ・地場産業は、複数の企業・個人がラインになり製品作成
⇒仕掛品の損失等団体・自治体での対応要か

◆ テーマ2: 安否確認システムの事例紹介

- 自社で設計し、システム化予定
- 安否確認での意見交換は次回繰越